

59年度の主要な新規事業及び建設事業等

事業名		事業費	事業名		事業費
総務費	電算・ワープロ導入関係	1,978万円	商工費	商工振興貸付金	2億3,857万円
	職員駐車場整備工事(旧葛小跡)	1,800万円		(地方産業育成資金 1億円) (中小企業振興資金 8,000万円) (小企業振興資金 400万円) (商工組合中央金庫 500万円) (住宅建設緊急資金 4,957万円)	
	新潟東港重量物荷役機械施設整備	682万円			
	農業委員選挙	361万円			
	ガードロープ等設置工事	350万円			
農業センサス	339万円				
衛生費	救急医療体制病院整備	1,446万円	土木費	臨時地方道整備事業	1億6,000万円
	調整区域宅地排水路改良工事	586万円		豊栄水原線等整備事業	1億5,983万円
	不燃物理立地整地委託	504万円		早通踏切改良工事	2,350万円
	東港用水供給企業団等負担出資	5,896万円		仏伝橋整備工事	9,400万円
	水道事業会計補助	1億4,000万円		県道整備事業等負担	2,356万円
農林水産業費	県農林水産業総合振興事業	1,921万円	消防費	葛塚中央線改良	2,200万円
	新地域農業生産総合振興対策事業	2,558万円		町浦川・嘉山水路等整備工事	4,475万円
	広域営農団地農道整備事業	3,375万円		柳原公園整備	300万円
	県営広域附帯農道整備	1,732万円		県営住宅整備工事	1,901万円
	団地営農道整備事業	6,058万円		教育費	防火水槽・防火井戸等整備
湛水防除事業	6,255万円	消火栓整備	600万円		
地盤沈下対策事業	1,470万円	岡一小校舎整備	1億5,536万円		
河川工作物応急対策事業	679万円	岡二小校舎整備	1億5,631万円		
			葛塚小プール建設	5,790万円	
			早通中校舎・体育館・プール整備等	5億7,305万円	
			総合体育館建設	10億2,805万円	

59年度 特別会計・企業会計予算

○水道事業会計

※収益的収支

収入	8億2,901万円
支出	8億1,359万円
差引	1,542万円 黒字
(収入の主なもの)	
給水収益	6億1,840万円
一般会計補助金	1億4,000万円
(支出の主なもの)	
東港企業団への受水費	1億8,417万円
固定資産減価償却費	1億3,200万円
企業債利息	2億6,735万円

○国民健康保険特別会計

15億9,800万円 (前年度比8.8%増)

(歳入構成比)	(歳出構成比)
国庫支出金 58.3%	保険給付費 66.4%
国民健康保険税 35.1%	老人保険拠出金 27.0%
その他繰入金等 6.6%	その他 6.6%

○老人保険特別会計

10億5,600万円 (前年度比0.76%増)

財政健全化のため

水道料金 五月から値上げ

水道料金等の値上げ案は、昨年十月の臨時市議会に提案されて以来、全議員で構成する特別委員会で慎重審議されました。

その結果三月市議会で、水道料金は四月実施の原案を修正し五月から改定、加入金は十月から改定することに決まりました。

値上げ改定の理由や経緯等は、先に皆さんに配布した説明書のとおりですが、改めて概要をお知らせし、ご理解とご協力をお願いします。

○水道料金

	現行		改定	
1か月当たりの基本料金	0~10㎡	1,000円	0~5㎡	900円
1㎡当たりの超過料金			6~10㎡	140円
	11~30㎡	140円	11~30㎡	160円
	31~60㎡	160円	31~60㎡	180円
	61~110㎡	180円	61㎡~	200円
	111㎡~	200円		

使用水量別の料金例

使用水量	現行	改定
10㎡	1,000円	1,600円
20㎡	2,400円	3,200円
30㎡	3,800円	4,800円
50㎡	7,000円	8,400円
100㎡	15,800円	18,200円

○加入金

メーターの口径	現行	改定
13ミリメートル	39,000円	62,000円
20ミリメートル	91,000円	145,000円
25ミリメートル	142,000円	227,000円
30ミリメートル	208,000円	332,000円
40ミリメートル	372,000円	595,000円
50ミリメートル	579,000円	926,000円
75ミリメートル	1,300,000円	2,080,000円

▼値上げの内容

水道料金については、五月の検針、六月の請求分から改定された料金になります。

加入金は、今年十月一日以降の申込み分から改定されます。改定内容は別表のとおりです。

▼値上げをする理由

支出面では、第六次拡張事業による借入金の元利償還金が大幅に増え、東港用水供給企業団へ支払う

▼財政事情の内容

第六次拡張事業は、慢性的な水不足を解消し、将来の水需要に備え全市を給水区域化したもので約三四億四千九百万円の費用を要しました。この大部分は借入金で五十八年度の元利償還は約三億九千九百万円です。

▼今後の対策

赤字を減らし財政の健全化を図るため「水道会計の財政再建十年計画」を立てました。この内容は、○経営経費の徹底的節減 ○漏水防止と有収率の向上 ○簡易水道から上水道への積極的な切りかえ促進 ○不足額は一般会計から繰り入れるが独立採算経営を目指すというものです。なお、水道事業運営審議会と議会で新たに設置された水道事業再建特別委員会の意見を踏まえながら今後の管理運営にあたります。

受水費も多額になりました。

収入面では、簡易水道区域の新規加入者がきわめて少ないことや、人口増加率の低下等により、水道料金が予定を大幅に下回りました。このため、赤字が増え水道事業の経営が困難となり、やむを得ず値上げをお願いするものです。

受水費は、五十八年度の推定で約一億八千八百万円です。給水世帯は、五十六年度が八、四五〇世帯、五十七年度が八、九〇〇世帯、五十八年度(推定)が九、二六〇世帯と徐々に増加しています。しかし、新規給水区域に含めた約二、二〇〇世帯の加入は一割程度の状況です。

このような事情によって、水道会計の赤字は、五十八年度見込みで約一億三千三百万円、累積赤字は二億九千九百万円と推計されます。